

武井 孝介（たけい こうすけ）

教授

専門分野／公益事業論、企業論、公共経営論

学習院大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士（経営学）。

作新学院大学経営学部・同大学院経営学研究科准教授、教授を経て、平成31年現職。

この間、学習院大学経済学部、中央大学経済学部、東洋大学経営学部、日本大学商学部、千葉商科大学商経学部、大正大学人間学部、作新学院大学総合政策学部、東京交通短期大学などで非常勤講師を務める。



著書：『郵政事業の新展開—地域社会における郵便局の役割』（共著、郵研社）

温泉で「経営」や「社会」を考える

勉強に行きづまった時、アルバイトで疲れた時、学校やサークルでの人間関係に悩んだ時、皆さんはどうやって心身をリフレッシュしているのでしょうか。美味しいものを食べたり、スポーツで汗を流したり、趣味に打ち込んだり、家族や友達とおしゃべりを楽しんだり・・・、リフレッシュの仕方は人それぞれあるかと思いますが、私にとっての一番のリフレッシュ法は見知らぬ土地の温泉でゆったり過ごすことです。

大学院生の頃より、私は日頃のストレス解消と疲労回復を目的に、月に一度は必ずどこかの温泉へ入りに行く「一ヵ月1温泉」というのを実践しています。この活動を始めてから20年近く経ちますが、現在も欠かさず継続中です。訪問する温泉は、健康ランドのような「日帰り施設」でもホテルや旅館のような「宿泊施設」でもどちらでも構わないのですが、「天然温泉であること」、「過去に行ったことのない温泉入浴施設であること」という2つの条件をマイルールとして自らに課しているのです。休みが少なく仕事が忙しい月などは遠出ができず、行き先に少し苦労することもあります。

私はこれまで北海道から沖縄県まで、全国各地にある様々な温泉を訪ね歩いてきましたが、温泉へ出かけると「経営学」や「経済学」の視点で考えてみたくなるテーマがいくつも見つかります。その一つの例として、温泉の運営主体を考えてみましょう。資本主義市場経済の社会システムを採用している日本では、多くの温泉入浴施設が民間の「私企業」で運営されていますが、中には市や町、村などの「公企業」によって運営がなされていたり、あるいは公共部門と民間部門が共同出資する「第三セクター」の温泉施設もあるなど、現実には様々な担い手によって温浴サービスが提供されています。

また、民間企業が経営している場合でも、全国で宿泊・観光事業を手掛ける大企業が経営する温泉もあれば、地元の中小企業によって事業運営がなされているケース、さらにはNPO法人やボランティア団体といった非営利組織が温泉の運営を担っている例も見受けられます。そして当然のことながら、入浴料や食事の価格設定、提供されるサービスの質と量、ターゲットとする顧客層（利用者）なども、それぞれの温泉施設によって千差万別です。

なぜ、市や町、村といった公共部門が温泉を運営するのか、お客さんが多く集まる人気の温泉とそうでない温泉とでは何が違うのか、首都圏に本社のある大企業が運営する温泉施設と地域密着型の地元資本の温泉施設とではマーケティング戦略に違いはあるのか・・・、各地の温泉を地域経済や自治体財政の現状、さらに過去の歴史的経緯なども踏まえつつ、経営学・経済学のツールを使って分析してみると、色々と興味深いことが見えてきます。

他にも、温泉へのアクセス手段である鉄道やバス路線を実際に調べてみたり、各地の温泉で売られている名産品や特産品を見れば「観光学」の勉強にもなりますし、温泉へ行くために山間部や沿岸部の1日わずか数本しか運転されないバスやタクシーなどに乗車して、過疎と高齢化が進む地方部の現実に接してみれば、「社会保障」や「地域福祉」について考える一つのきっかけともなります。

温泉は単なる「癒し」や「リフレッシュ効果」だけでなく、社会経済の様々な課題や問題点を考える上での「生きた」素材をたくさん提供してくれます。皆さんも今度の休みに、ふらっとどこかの温泉へ出かけてみませんか。